

第14回

インフォメーション・ミーティング

(2019年3月期決算・2020年3月業績予想)

2019年5月30日

 北洋銀行

(東証第一部・札証：8524)



目次

決算ハイライト・収益計画

1	連結損益サマリー	P1
2	2020年3月期収益計画	P2
3	貸出金・預金の状況	P3
4	利回り	P4
5	有価証券運用	P5
6	役務収支・経費	P6
7	信用コスト・不良債権	P7

経営戦略

1	基本戦略	P8
2	法人融資戦略	P9
3	個人ローン戦略	P10
4	資産形成・運用支援	P11
5	銀証連携強化	P12
6	法人役務取引強化	P13
7	生産性向上への取組み	P14
8	店舗戦略等	P15
9	有価証券運用戦略	P16
10	アライアンス戦略	P17
11	デジタル化への対応	P19
12	ESG、SDGsへの取組み	P20

資本・配当政策

1	自己資本比率の向上	P21
2	株主還元の方針	P22

(ご注意事項)

- 資料には当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- 当行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しております。
- 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未滿を切り捨てております。

1. 連結損益サマリー

(億円、%)

'19/3期はマイナス金利政策の長期化による影響で貸出金利息や、有価証券利息配当金が減少したものの、物件費を中心とした計画を上回る経費削減や貸倒償却費用の減少などから増益決算。

役務取引等利益は、市況の影響等により投資信託の販売手数料が減少したものの、個人年金保険等の販売額を伸ばしたことなどを主因として前年比4億円増加。

経費は、業務の効率化による人件費の減少や物件費の削減により22億円減少。

信用コストは、前年に貸倒引当金の算出方法を保守的に変更した反動などにより前年比34億円減少。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に法人税等の特殊な減少があった反動を受けるも4億円増益。

これらの結果、連結ROEは3.36%と0.06ポイント増加しました。

	2017/3期 実績	2018/3期 実績	2019/3期 実績	前年比	2020/3期 業績予想
1 連結コア粗利益	961	922	897	▲24	878
2 資金利益	747	721	678	▲43	
3 貸出金利息	634	620	597	▲22	
4 有価証券利息配当金	141	135	102	▲32	
5 預金等利息(▲)	7	5	4	▲0	
6 役務取引等利益	191	181	185	+4	
7 その他業務利益	22	19	33	+13	
8 経費(臨時処理分除く)(▲)	761	742	719	▲22	720
9 うち銀行人件費	310	300	293	▲7	
10 うち銀行物件費	381	371	353	▲18	
11 うち銀行税金	50	50	47	▲2	
12 連結コア業務純益	200	180	178	▲1	158
13 信用コスト(▲)	▲6	57	23	▲34	29
14 有価証券関係損益	▲10	5	20	+14	
15 連結経常利益	213	151	198	+46	155
16 親会社株主に帰属する当期純利益	167	136	141	+4	103
17 連結コアOHR	79.18%	80.48%	80.15%	▲0.33%	
18 連結ROE	4.24%	3.30%	3.36%	+0.06%	
19 単体ROE	4.29%	3.56%	3.32%	▲0.24%	

・その他業務利益は、国債等債券関係損益を除く

・連結コアOHR = 経費(臨時処理分除く) ÷ 連結コア粗利益

・連結ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均自己資本 (期中平均自己資本は、期首・期末の平均値)

2. 2020年3月期収益計画

(億円)

【連結】	2019/3期 実績	2020/3期 計画	前年比	中計比 (3年目)
連結コア粗利益	897	878	▲19	
経費(臨時処理分除く)(▲)	719	720	+0	
連結コア業務純益	178	158	▲20	
信用コスト(▲)	23	29	+5	
経常利益	198	155	▲43	▲80
親会社株主に帰属する当期純利益	141	103	▲38	▲57

(億円)

【単体】	2019/3期 実績	2020/3期 計画	前年比	中計比 (3年目)
コア業務粗利益	846	822	▲24	
資金利益	681	655	▲25	
うち貸出金利息	599	582	▲17	
うち有価証券利息配当金	103	89	▲13	
役務取引等利益	146	148	+2	
経費(臨時処理分除く)(▲)	694	689	▲5	▲33
コア業務純益	152	133	▲19	
信用コスト(▲)	3	10	+6	
有価証券関係損益	20	10	▲10	
経常利益	192	150	▲42	▲80
法人税等調整額等(▲)	52	45	▲7	
当期純利益	136	105	▲31	▲55

① 市場金利低位継続で貸出金利息は17億円減少

- 貸出金平残は約2,820億円(年率4.4%)増加
- 利回りは0.067ポイント低下(0.949%→0.882%)

② 円債の再投資が難しいこと等を前提に13億円減少

- 株系資産100億円積増し
- 超長期の円債を購入するほか、市況をにらみ柔軟に対応
- 外債投資はユーロ債を中心に積増し

③ 預り資産手数料、クレジットカード関連手数料の増加

- ニーズ起点によるお客さま本位のコンサルティングに基づき、資産形成支援や相続対策などのコンサルティングによるフィービジネスを強化
- カード利用先・加盟店の拡大に注力

④ 業務効率化により引続き経費を削減

- BPRによる業務効率化をさらに進め生産性の向上を図る
- システム経費の見直しを徹底

⑤ 一定程度の信用コストを見込み6億円の増加

- 企業倒産は落ち着いているものの6億円の増加を見込む

3. 貸出金・預金の状況

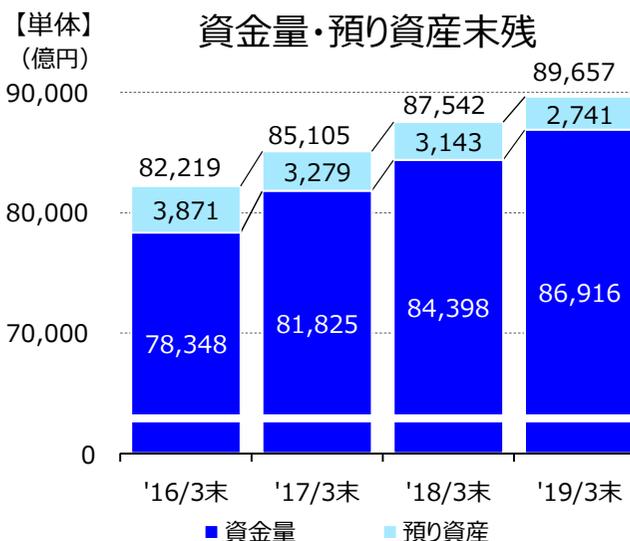
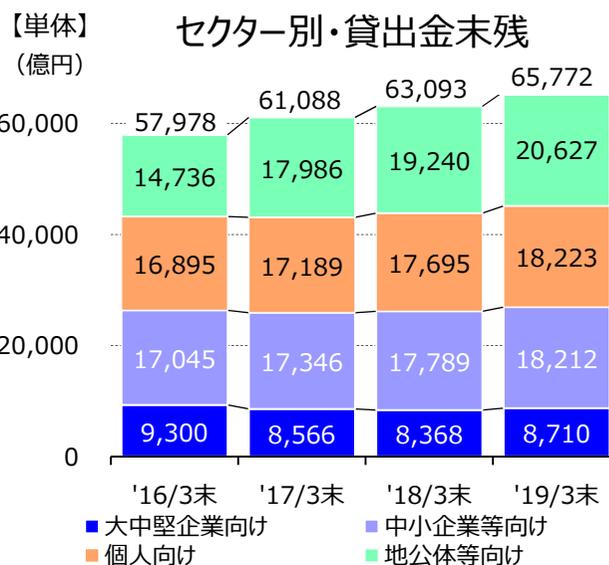
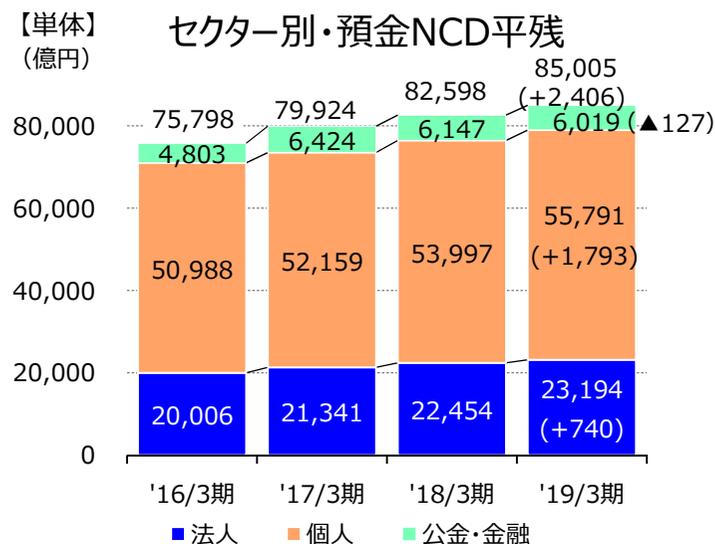
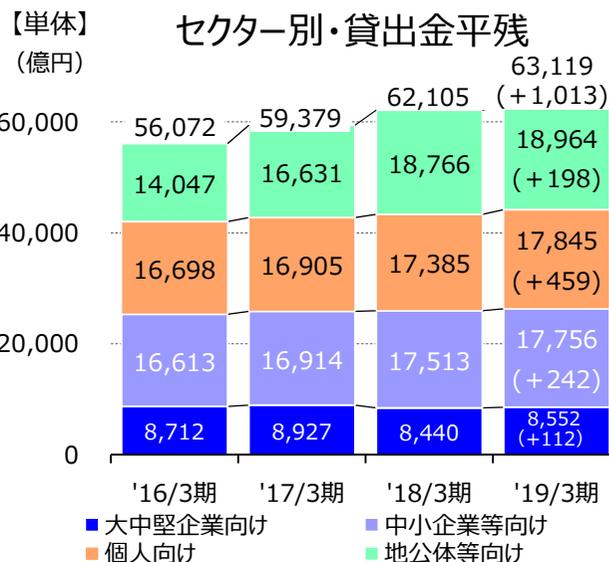
貸出金平残、預金平残ともに過去最高。

貸出金平残は、全てのセクターで増加し、前年比1,013億円増加（年率1.6%）。

法人向け貸出のうち、中小企業等向け貸出は、道内中小・小規模企業向け貸出への積極的な取組みにより、1兆7,756億円と前年比+242億円増加（年率1.3%）。

地公体等向け貸出は、政府向けなどの増加を要因として、前年比198億円増加（年率1.0%）。

預金NCD（資金量）平残は、法人および個人で伸び、全体で前年比2,406億円増加（年率2.9%）。



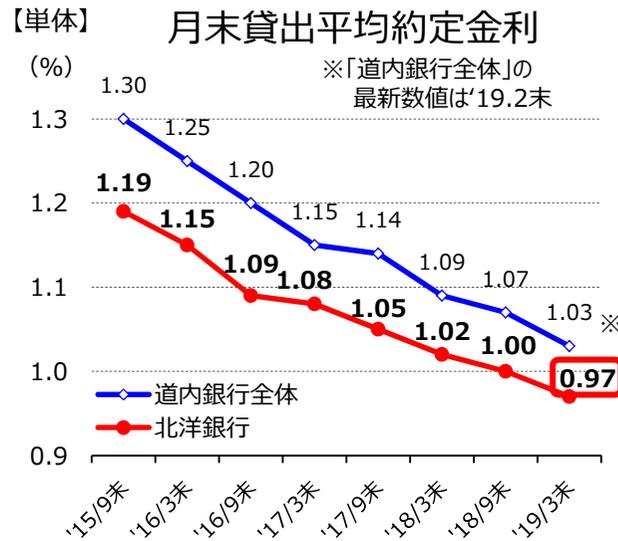
4. 利回り

‘19/3の単月平均約定金利(政府向け貸出等除く)は、0.97%と前年同月末比0.05ポイント低下。

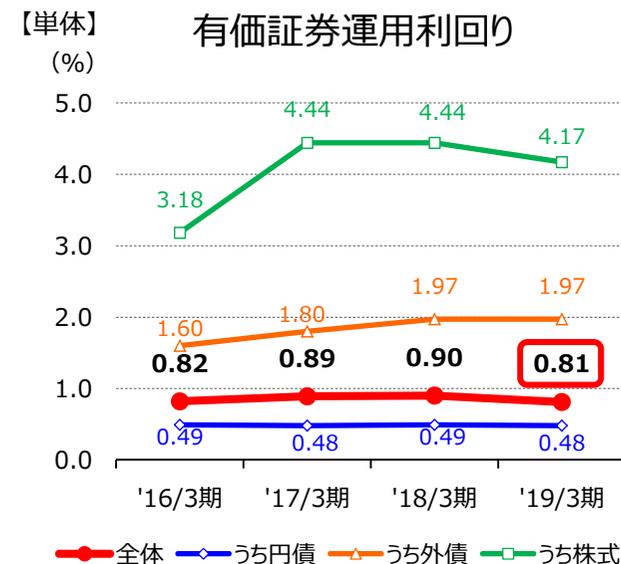
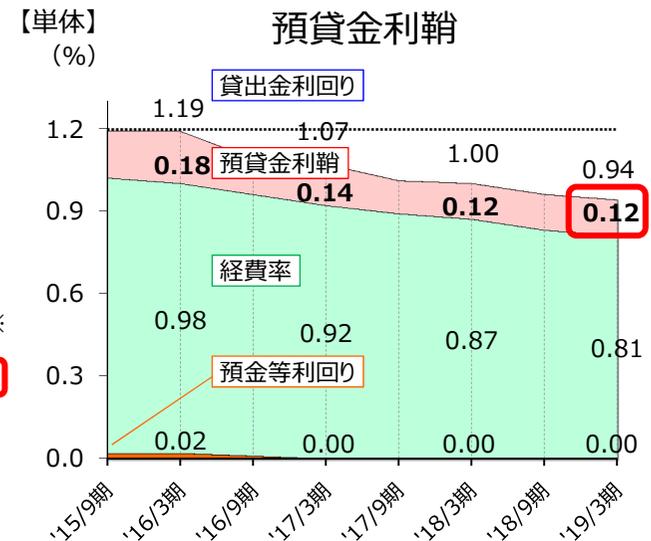
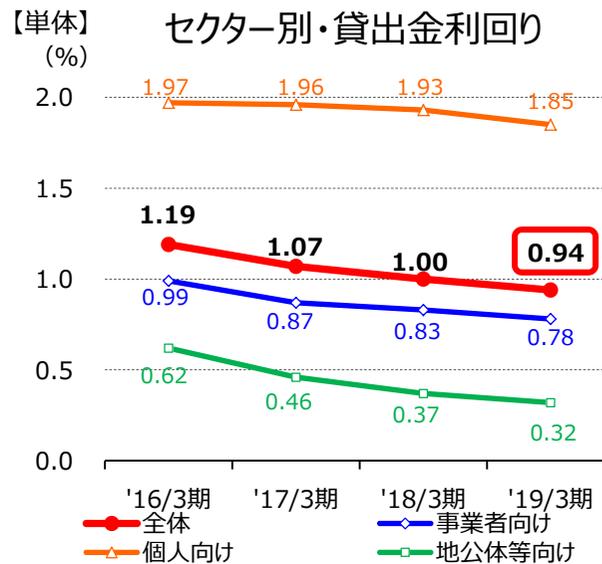
預貸金利鞘は、前年比横ばい。

セクター別の貸出金利回りは、すべてのセクターで前年を下回り、全体では0.94%と前年比0.06ポイント低下。

有価証券運用利回りは、全体では0.81%と前年比0.09ポイント低下。



※道内銀行全体：出所 北海道財務局「北海道金融月報」
(北洋銀行は政府向け貸出等を除く、期末月単月平均利回り)



5. 有価証券運用

取得原価は債券の売却などにより
前年比2,012億円減少。

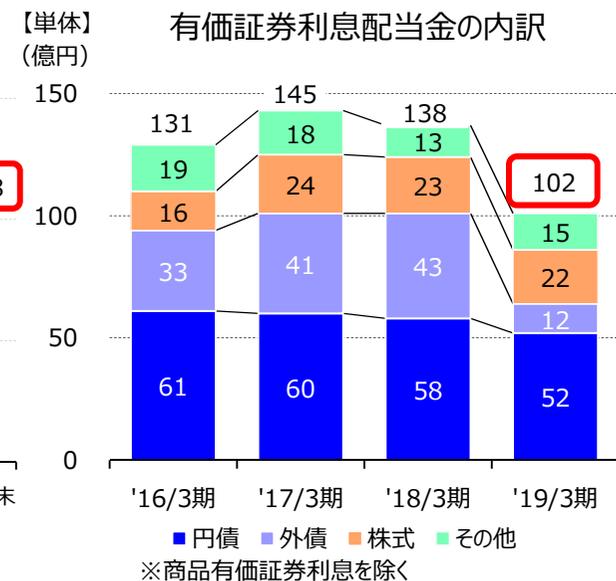
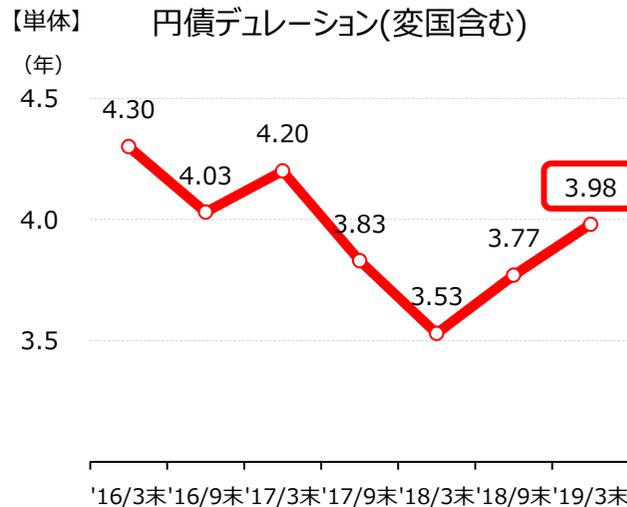
評価損益は、保有株式の評価益が
減少したことなどにより、前年比251
億円減少。

円債デレーションは、超長期国債
の購入などにより3.98年となった。

有価証券利息配当金は、国内債
券や外国債券の売却により、有価
証券平均残高が減少したことなど
により、102億円と前年比36億円減
少。

	2017/3末		2018/3末		2019/3末			
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	'18/3末比	評価損益	'18/3末比
国内債券	12,469	219	11,219	169	10,001	▲1,218	166	▲3
国内株式	485	905	466	1,126	455	▲10	871	▲255
その他	3,232	▲22	1,885	▲10	1,100	▲784	▲3	+6
国内株式投信・ETF	196	21	275	22	427	+152	▲9	▲32
外国債券・外債投信	2,740	▲41	1,297	▲18	383	▲914	▲1	+16
外国株式投信・ETF	-	-	-	-	-	-	-	-
REIT・その他	295	▲2	311	▲15	289	▲22	7	+22
合計	16,186	1,103	13,570	1,285	11,558	▲2,012	1,033	▲251
日経平均株価(円)	18,909		21,454		21,205			
新発10年国債利回(%)	0.065		0.045		▲0.095			

※譲渡性預金を含み、商品有価証券、投資事業有限責任組合、子会社・関連会社株式を除く



6. 役務収支・経費

役務収益は、投資信託販売手数料が減少した一方で、保険販売手数料やA T M時間外利用手数料の増加等により、275億円と前年比2億円増加。

役務費用は、ローン残高の増加に伴う保証料の増加などにより、129億円と前年比3億円増加。

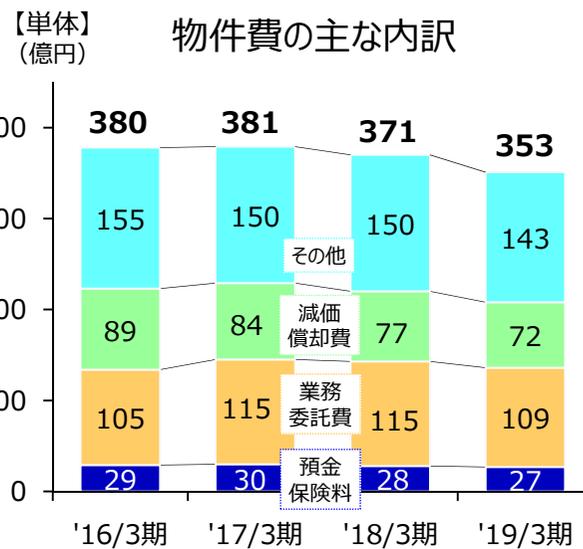
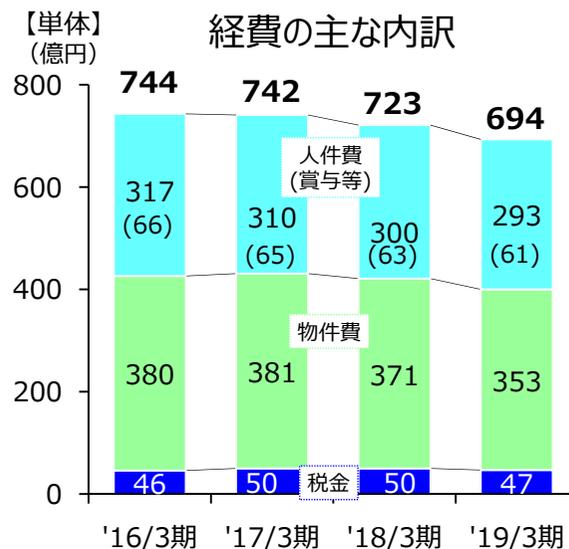
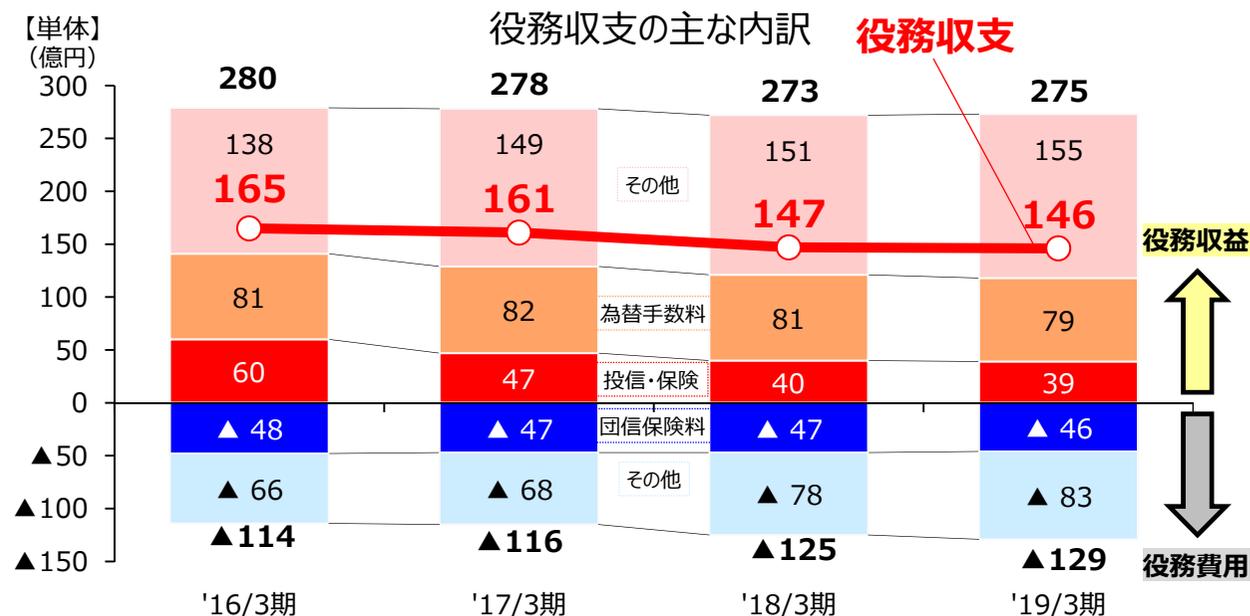
この結果、役務収支は146億円と前年比1億円減少。

経費は、694億円と前年比28億円減少。

人件費は業務効率化に伴う人員数の減少などにより293億円と前年比7億円減少。

物件費は幅広い項目で削減に努めた結果、353億円と前年比18億円減少。

税金は47億円と前年比2億円減少。



7. 信用コスト・不良債権

単体の信用コストは、前年比22億円減少の3億円。

要因別では、新規倒産・ランクダウン・貸倒実績率の変動等が減少した一方、回収・ランクアップ等による戻入（費用のマイナス）が減少。

【連結】 信用コストの構成 (億円)

	'18/3期	'19/3期	前年比
新規倒産・ランクダウン等	46	38	▲8
回収・ランクアップ等(▲)	▲40	▲34	+6
貸倒実績率の変動等(▲)	16	▲4	▲20
その他	3	3	+0
北洋銀行計	25	3	▲22
連結子会社計	32	20	▲12
連結合計	57	23	▲34

'18/3期よりフロア方式導入

貸倒引当率の算定方法

		'19/3期		
累計年数	年度	従来方式 (直近3期平均)	フロア方式 (累積平均)	
始期⇒	1年	'10/3期	平均毀損率 (10期平均)	
	2年	'11/3期		
	⋮			
	⋮			
今年度⇒	8年	'17/3期		平均毀損率 (直近3期)
	9年	'18/3期		
	10年	'19/3期		

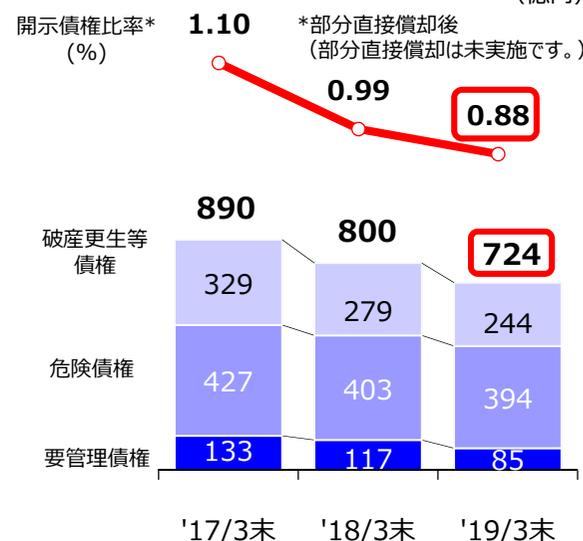
開示債権額、比率とも減少傾向が続いており、極めて低い水準。

貸倒実績率は、'18/3期よりフロア方式を導入。'19/3期は、破綻懸念先以外の債務者区分先で低下。

【単体】 貸倒実績率 (%)

	'18/3期	'19/3期	前年比
正常先	0.045	0.042	▲0.003
要注意先	0.580	0.574	▲0.006
要管理先	13.637	10.871	▲2.766
破綻懸念先	31.049	31.159	+0.110

【単体】 開示債権額・比率 (億円)



1. 基本戦略 ～お客さま本位のコンサルティング営業～

中期経営計画『共創』の最終年度となる今年度は、引続きお客さま本位のコンサルティング営業を前提に、
①利回り低下への対応
②役務取引の強化
③コスト削減の徹底
の3つを柱に、右記の施策を中心に推進。

【中期経営計画『共創』（'17/4～'20/3（3年間））】

【基本方針】

「お客さま第一主義」を徹底し、お客さまと共通する価値を創造する

お客さま本位のコンサルティング営業

< 2019年度 取り組むべき主な施策 >

【利回り低下への対応】

- **事業性評価**を通じた**道内中小・小規模企業貸出**のシェアアップ
- 選べる団信を活用した**住宅ローン**、WEB完結型マイカーローンの推進

【役務取引の強化】

- ニーズ起点の**資産形成・運用支援**、**銀証連携強化**
- **M&A支援**、**HKP^{※1}連携強化**等による**法人役務取引強化**

【コスト削減の徹底】

- **業務効率化・経費削減**の徹底
- 基幹系**システム共同化**への取組み
- **信用コスト**の抑制
- **BIB^{※2}**による**店舗・ATM**等の効率的な運営の加速

【その他】

有価証券運用、デジタル化への対応、ESG・SDGsへの取組み 等

※1 (株)北海道共創パートナーズ：(株)日本人材機構との共同出資会社で、事業承継・人材紹介のコンサルティングなど、伴走型支援サービスを提供

※2 ブランチインブランチ：複数の店舗を集約し、1つの建物の中で複数店舗が営業活動を行う仕組み

2. 法人融資戦略 ～道内中小・小規模企業貸出の増強～

貸出金利回りの低下抑制に向け、比較的利回りの高い、道内中小・小規模企業貸出を中心に推進。

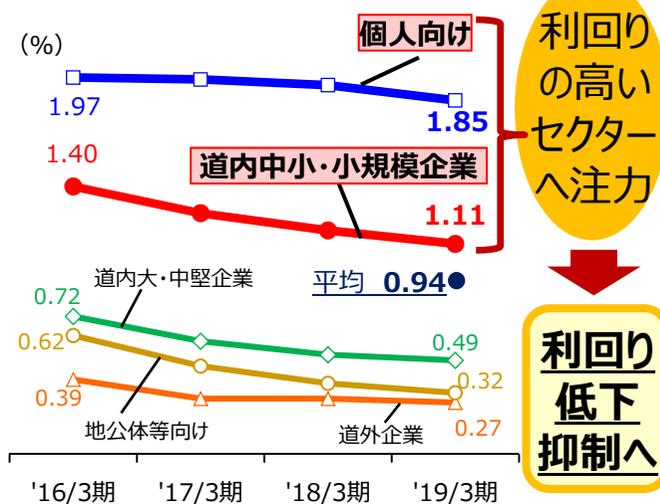
法人融資戦略としては、引続き事業性評価による対話を通じた取組みを積極的に推進。

'19/3期の対話先数は、上方修正した4,100先の目標を達成。また、事業性評価先に対する貸出平残の増加率は当道の道内事業者全体の増加率を上回っており、'20/3期はさらに目標を上げて実施中。

これに伴い、道内中小・小規模企業向けの貸出平残も着実に積み上がっている。

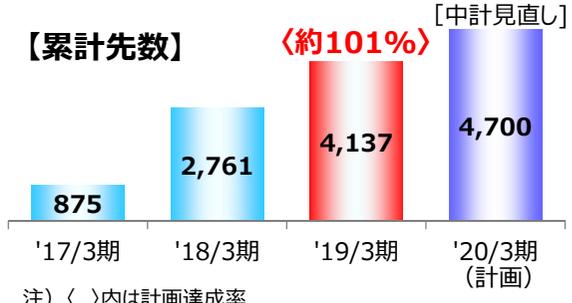
北海道の成長産業として積極的に支援している「食品」「農業」「観光」「医療・福祉」については、漁獲量の不振の影響を受けた「食品」以外は、概ね目標を達成。

【セクター別・貸出金利回りの推移】



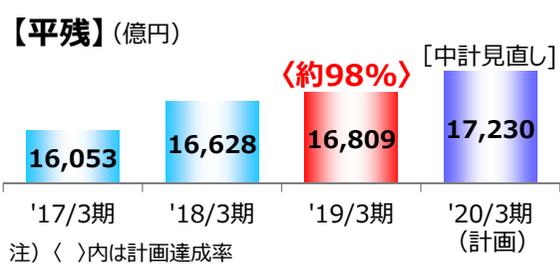
利回りの高いセクターへ注力
利回り低下抑制へ

KPI : 事業性評価による対話先数



● '19/3期は上方修正した計画を上回って達成
● '20/3期も計画をさらに上方修正し実施中

KPI : 道内中小・小規模企業貸出

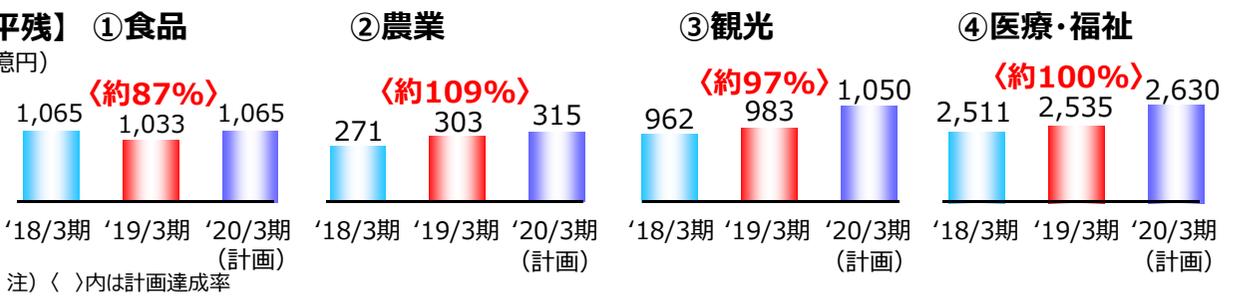


事業性評価先※の貸出平残は増加



※ 本部作成のディスカッション資料による対話先 (グループ会社含む)

KPI : 成長産業 (4業種)



3. 個人ローン戦略

住宅ローンは、'18/5に導入した11疾病団信保険の効果などから、事前・正式申込みともに前年比伸長し、平残の計画は概ね達成。

うち、アパートローンは前年比62億円減少。

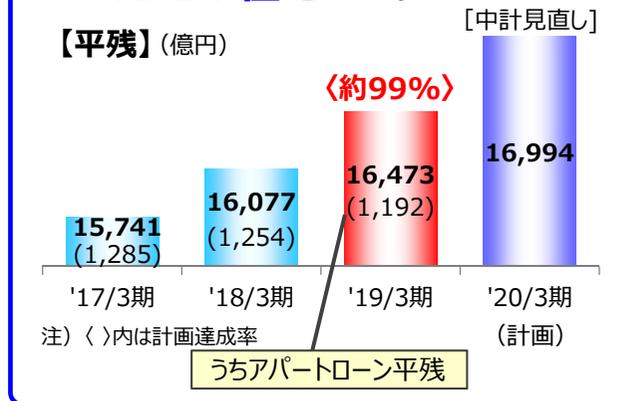
'20/3期は、保険料率が低廉な死亡保障のみの団信も導入予定であり、引き続き、充実したラインナップによる選択可能な団信保険を軸に推進。

消費者金融ファイナンスは、マイカーローンの伸長により、概ね平残計画達成。

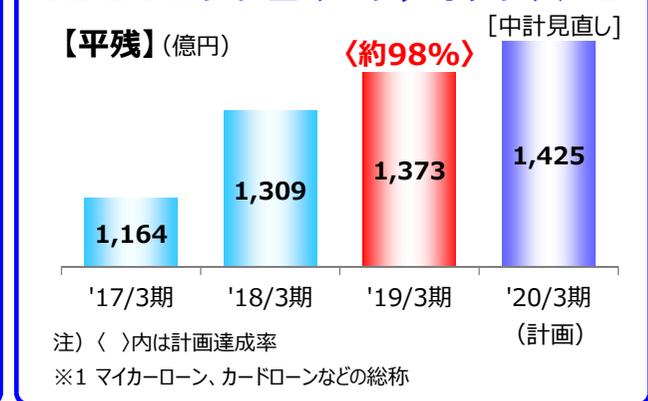
足下の未残では、カードローンの減少に対し、マイカーローンはWEB完結型商品の実行分も寄与しており増加。

'20/3期はWEB完結型マイカーローンの商品性向上やコンタクトセンターによる非対面セールス強化などに取組む。

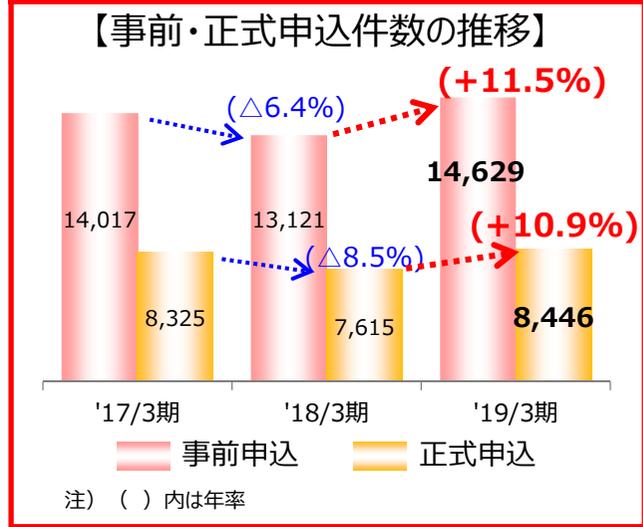
KPI : 住宅ローン



KPI : コンシューマーファイナンス※1

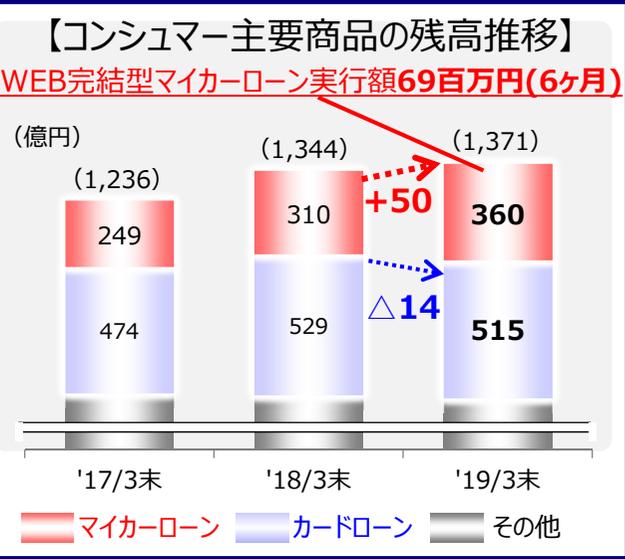


新団信保険導入('18/5~)の効果
⇒11疾病保障対応の新団信の導入により、申込みした中から選択可能なラインナップが拡充



★ 今後は、お客さまニーズがあった、保険料率の低廉な死亡保障のみの団信も導入予定

WEB完結型マイカーローン導入('18/10~)により残高増加に寄与



★ WEB完結型マイカーローンの商品性向上
コンタクトセンターによる非対面セールス強化

4. 資産形成・運用支援

'19/3期の預り資産の販売額は、一時払保険が増加した一方、市況等の影響により、投資信託が大きく減少。前年を下回り、計画は未達。

手数料の合計額は、投資信託の減少分を一時払保険の増加分でカバーし、前年並みを確保するも、計画比53%に留まる。

'20/3期は、お客さまニーズを起点としたコンサルティングを通じて、ストックを重視した推進により、前年並みの手数料収益を目指す。

KPI : 預り資産

【預り資産販売額】※1,2 (億円)



【預り資産手数料】※2 (億円)



注) < >内は計画達成率

※1 投資信託、一時払保険の合計

※2 北洋証券の販売額・手数料は含まない

お客さまのニーズを起点としたコンサルティング営業の推進

ためるニーズ

住宅ローン先
職域、若年層などへ

投信積立、iDeCo
平準払保険 等

ふやすニーズ

既存商品保有先
法人、富裕層などへ

金融商品仲介(外債・仕組債)
投信・公共債 等

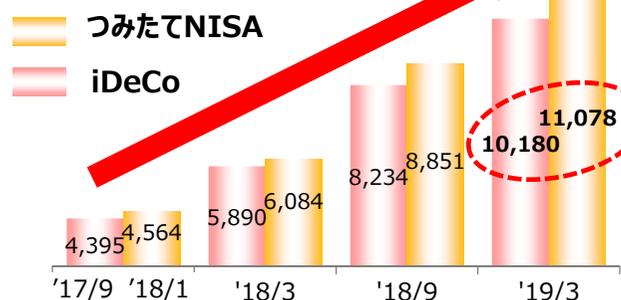
のこすニーズ

法人オーナー、地主
リタイア層などへ

相続・承継コンサルティング
一時払保険、遺言信託 等

つみたてNISAとiDeCoの件数

【累計数】



本部内に専門チームを創設
(ウェルスマネジメントチーム)

- ★ 資産承継
- ★ 不動産対策 等

大型で複雑な案件サポート

5. 銀証連携強化

銀証連携のシナジー効果を発揮していくため、'18/10の完全子会社以降、銀証共同店舗の展開を推進。

'19/4にグループ一体感・認知度をより高め、本格稼働を図るため「北洋証券」へ社名変更。

共同店舗は3ヶ店まで増やし、取り扱う債券等の商品ラインナップも拡充。

'19/5には、銀行・証券共催によるお客さま向けセミナーを開催し、600名超が来場。

今後も共同店舗による相談窓口のワンストップ化を順次進めるとともに、お客さまニーズに沿った金融商品仲介の紹介を増やすことで、役務収益の強化につなげていく。

銀証連携による「北洋証券」の本格稼働



日程	共同店舗の展開
'18年10月1日	上光証券を完全子会社化
'18年10月9日	札幌駅南口支店内
'19年4月1日	「北洋証券」へ社名変更 豊平支店内（札幌）
'19年4月15日	旭川中央支店内



< 当行豊平支店内に北洋証券豊平支店を開設（'19/4） >

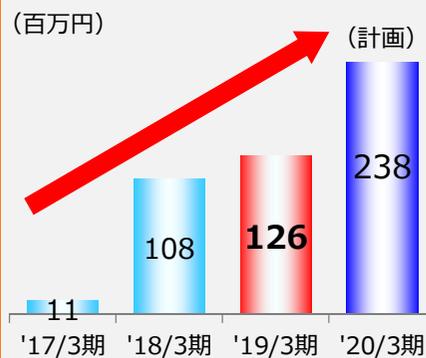


今後も共同店舗による相談窓口のワンストップ化を順次展開



お客さまの多様なニーズに最適なサービスを提供

【金融商品仲介による役務取引利益】



【北洋証券への紹介先数・証券口座開設数】

	'18/下 (実績)	'19/上 (計画)
紹介先数	73	550
証券口座開設数	1,891	3,000

【銀証連携の取組み】

銀行・証券の共催によるお客さま向けのセミナーを開催



「投信フェアin札幌2019」('19/5)

6. 法人役務収益の強化 ～各種ソリューションの提供～



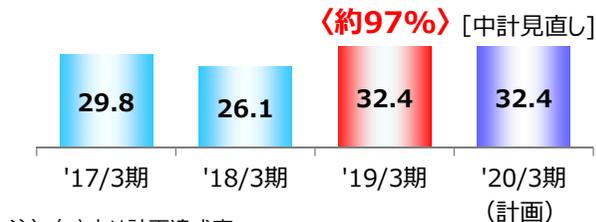
法人役務取引強化のため、事業性評価を通じて、お客様のニーズや課題に応じた最適なソリューションの提供に注力。

'19/3期の法人役務収益は、前年比では増加。'20/3期は同程度の目標を予定している。

<今後の注力分野>

- ・M&A支援体制を強化
新規受託件数が増加しており、'20/3期はさらに1名増員し、伸ばす計画。
- ・HKP(コンサル会社)との連携強化
事業承継や財務計画、人材紹介支援など、当行からの紹介数は増加。HKPの成約も増加しており、今後も伴走型サービスを強化。
- ・北洋SDGs推進ファンド
SDGs（持続可能な開発目標）のコンセプトに合致する道内中小企業を対象に、'19/3期は11先へ130百万円出資。引続き注力。

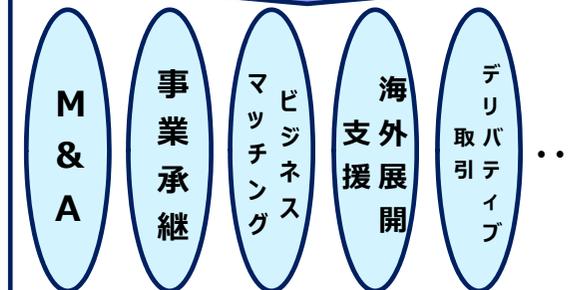
KPI : 法人役務収益※ (億円)



注) 〈 〉内は計画達成率

※ M&A、ビジネスマッチング、私募債、債権流動化、シンジケート・ローンファクタリング、法人向け生命保険、デリバティブ収益の合算

事業性評価の取組みを通じて各種ソリューションを提供



【M & Aの面談・新規受託・専担者の数】



【M&A支援体制の強化】

- '18/3期：(株)日本M&Aセンターから専担者2名を outward で受入れ
- '19/3期：(株)日本M&Aセンターとの協業体制確立。当行単独案件も増加
- '20/3期：ターゲットの明確化、協業継続、本部帯同 渉外回数 の増加

【HKPとの連携による取組み】

⇒ 事業承継、人材紹介支援など、伴走型コンサルティングサービスを提供



※ 一部HKPのみの成約あり

【ファンドを活用した支援】

北洋SDGs推進ファンド

('18/6~'19/3) 第5号出資先

【実績】

11先
130百万円



(クラウド牛群管理システム)

7. 生産性向上への取組み

'19/3期の経費は、システムコストの削減を中心として着実に減少。一人当たり生産性も人員の減少により、前年比微増し計画達成。

'20/3期も引続き経費削減に注力。

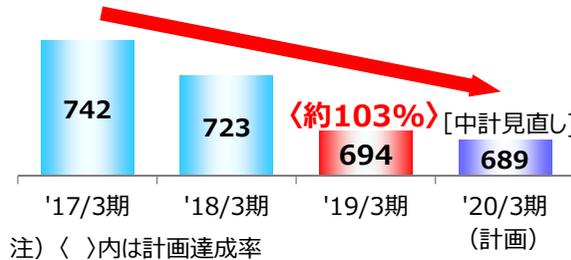
BPRによる戦略的人員の創出は、計画を上回っており、さらなる業務効率化を目指し、最終計画を40人分上方修正し取組む。

基幹系システム共同化は、着実に進捗しており、稼働に伴うコスト削減効果を目指す。

信用コストは、足下で大きな増加要因はない。引続き経営改善支援等に注力し、コストの削減を図る。

KPI

経費の推移 (億円)



KPI

一人当たりの生産性 (千円)



【BPRによる戦略的人員の創出】

中期経営計画 ('17/4 ~ '20/3)

- ・業務フローの再見直し、ペーパーレス化などにより、本部・営業店ともに業務効率化を徹底追求

【人員創出目標】



システムコスト削減の取組み

'19/3期の削減目標と実績 ('17/3期比)

<目標> 約15億円 → <実績> 約20億円

前倒して目標達成

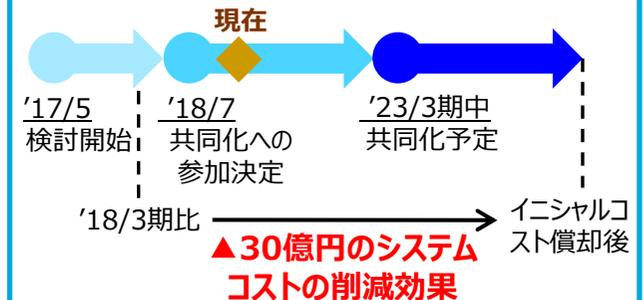
【基幹系システム共同化】

北洋銀行

千葉銀行

中国銀行

第四銀行



【信用コスト推移】

(億円)



8. 店舗戦略等

コスト削減、生産性向上に向けた取り組みの一環として、店舗やATMなどの効率的な運営を展開中。

店舗再編では、'19/3末までに、3ヶ店の事業性融資業務をブロック店に集約。

'19/3には、当行で初めてBIBによる店舗集約を千歳市内で実施。今後は'19/7に旭川市内店舗で実施するほか、'19年度中に4~5店舗程度のBIB化を目指す。

今後もBIBを加速させ、設備コストの縮減や人員の再配置を図り、生産性の向上につなげる。

ATMについても、稼働採算の伴わないATMを中心に段階的に削減中。'19/3末までに26台を削減。これに加え、'19年度は店舗内外で21台の削減を進める予定。

【店舗再編】~これまでと今後の取組み~

機能集約（一般融資）

- ~'19/3末までに、**3ヶ店**の事業性融資業務をブロック店に集約済み

店舗集約（ブランチインブランチ（BIB）※）

- '19/3：千歳富丘支店 ⇒ 千歳中央支店内へ移転（**当行初**）
- '19/7：旭川北支店 ⇒ 春光支店内へ移転（**予定**）
- **'19年度中に4~5店舗**程度のBIB化を進める予定

※複数の店舗を集約し、1つの建物の中で複数店舗が営業活動を行う仕組み



・**お客さまの利便性・地域の事情も十分考慮の上、今後取組みを加速**

【ATM戦略】~これまでと今後の取組み~

店舗内ATM

- 削減計画：22台 ⇒ '19/3末：**19台**削減

店舗外ATM

- 削減計画：25台 ⇒ '19/3末：**7台**削減



・**店舗再編と同様、利便性等を考慮の上、'19年度中に店舗内外で21台の削減を進める予定**

9. 有価証券運用戦略

有価証券運用は「ローリスク運用」の方針を継続し、安定的なリターンを目指す。

株式については、インカム確保を目指し、800億円まで積増す方針。

外債については、'19/3期は米国債を中心に売却を進めた結果前年比900億円程度減少。

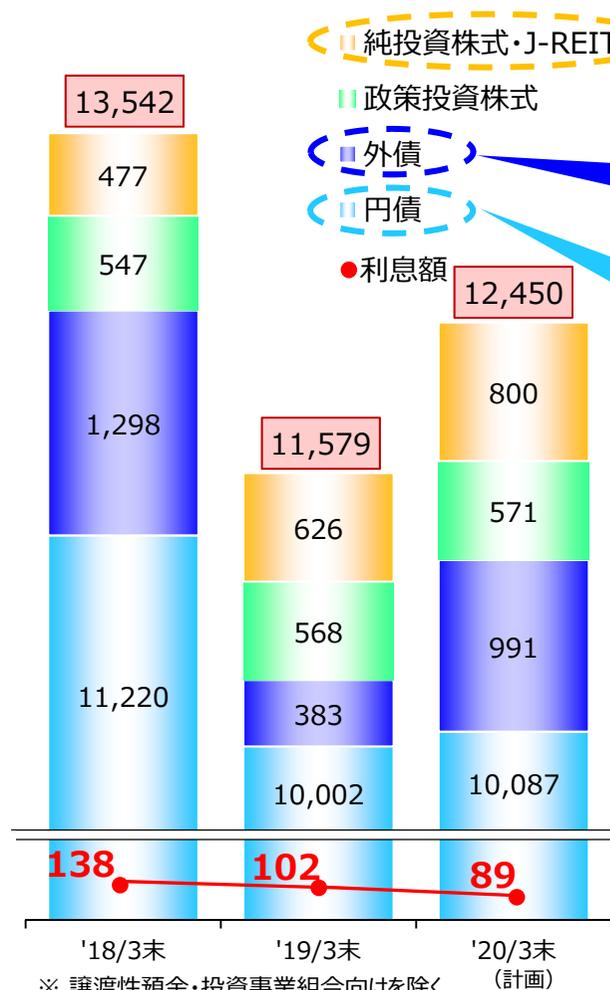
今後は、ポートフォリオの再構築を目指し、ユーロ債（10年債）を中心に積増す予定から、デュレーションは長期化する見通し。

円債は償還再投資を実施。超長期国債（20年国債）を最大600億円まで積増す予定で、デュレーションは長期化見通し。

「ローリスク運用」の方針を継続遵守

⇒ 安定的なリターンを目指す

有価証券残高実績・計画 (億円)



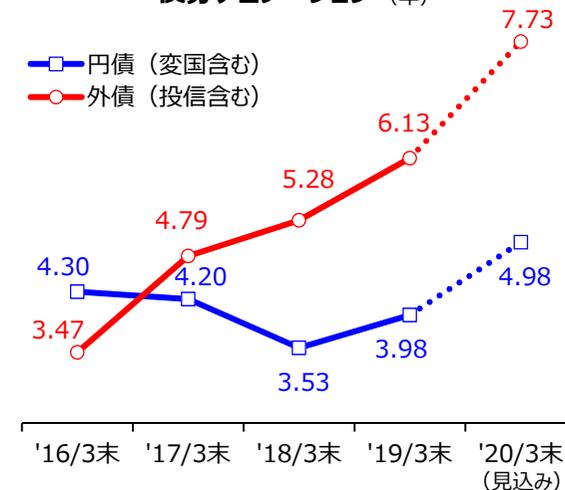
【2019年度 運用方針】

インカム確保を目指し追加投資 (800億円まで積増)

ポートフォリオの再構築を目指し、ユーロ債を最大700億円まで積増

償還再投資を実施
超長期国債を最大600億円まで追加投資 (うち500億円は平準買い、残りは相場により判断)

債券デュレーション (年)



※ 譲渡性預金・投資事業組合向けを除く
※ 利息額は商品有価証券利息を除く

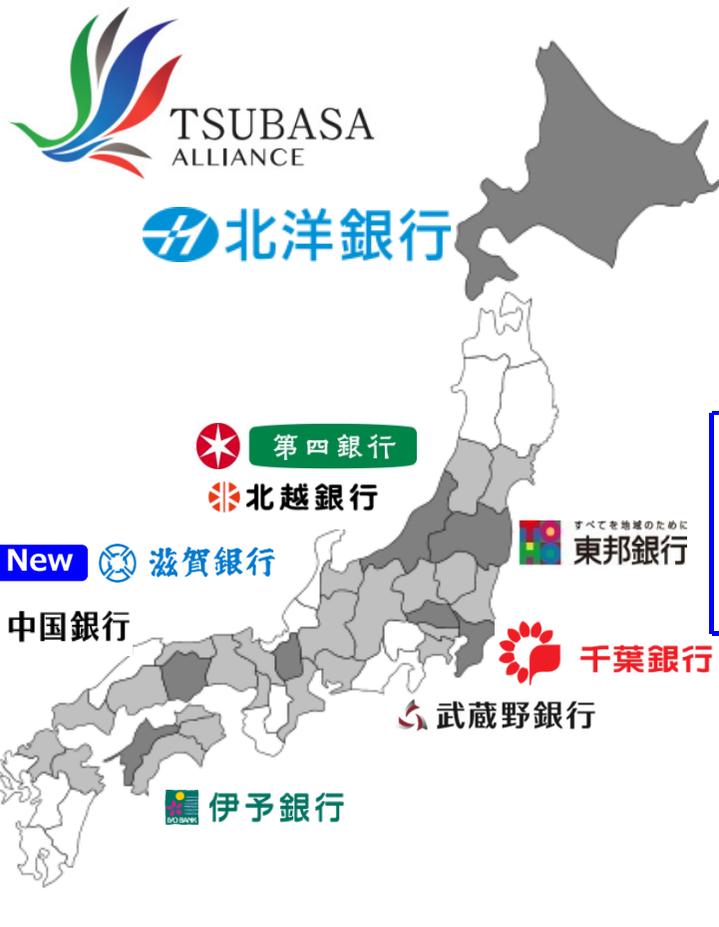
10. アライアンス戦略 ~TSUBASAアライアンスの取組み~ 北洋銀行

全国でアライアンス各行の本支店が所在している地域は右の地図の通りで、情報面や施策の連携など、広範囲でカバー可能。

また、右の表の通り、合計総資産は65兆円を超える地銀最大のアライアンスとなっている。

TSUBASAアライアンスとしては、大手行に次ぐ規模の優位性を活かしつつ、より高いレベルの金融サービスの提供を目指し、経営統合に匹敵するシナジー効果を発揮していく。

地銀最大のアライアンスを進化させ、さらなるシナジーを追求



【2019年3月期決算（連結ベース）
他行比較・総資産順（単位：兆円）】

	総資産	預金	貸出金
三菱UFJFG	311.1	180.1	107.4
三井住友FG	203.6	122.3	77.9
みずほFG	200.7	124.3	78.4
TSUBASA ※4	65.7	54.1	41.8
りそなHD※1	59.1	51.1	36.1
三井住友トラストHD※2	57.0	31.9	29.0
TSUBASA※3	55.0	45.1	34.5
ふくおかFG	20.8	14.0	12.9
コンコルディアFG	18.9	15.9	12.6
めぶきFG	17.3	14.3	11.1

合計総資産はメガバンクにつづく

■ 本店所在地
■ 店舗所在地

※1 2018年4月より、関西みらいFG（関西アーバン銀行、みなと銀行）を連結対象とした
 ※2 2018年10月より、日本トラスティ・サービス信託銀行ほか2社を連結対象外とした
 ※3 2018年4月より北越銀行が加盟、10月より第四北越FGとして算入
 ※4 2019年3月より武蔵野銀行、5月より滋賀銀行が加盟

10. アライアンス戦略 ~TSUBASAアライアンスの取組み~ 北洋銀行

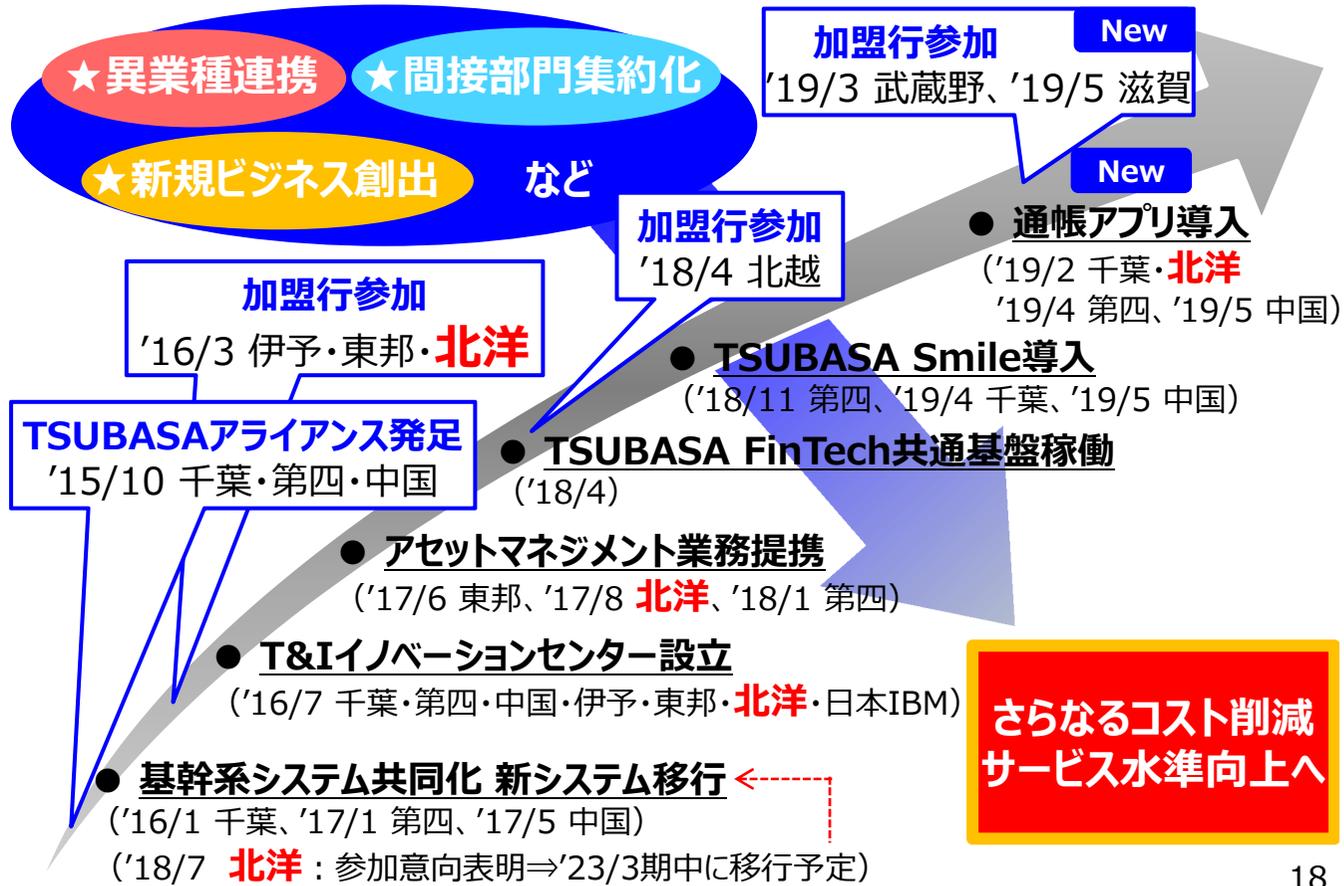
「TSUBASAアライアンス」は、'19/3に武蔵野銀行、'19/5には滋賀銀行が新たに加わり、9行体制となる。

事務・システム面の共同化をはじめ、共同出資会社であるT&IイノベーションセンターによるAPI共通基盤の構築や新規事業領域の開拓に向けた研究など、その連携範囲を拡大中。

このAPI共通基盤により、直近では、銀行通帳アプリを提供中。

地域単独では困難な大型投資や異業種との連携、間接部門の集約化、新規ビジネスの創出などの協業を進め、さらなるコスト削減や金融サービスの向上に向けて、その効果を積上げていく。

アライアンスの規模を拡大しながら、施策効果を積上げ



さらなるコスト削減
サービス水準向上へ

11. デジタル化への対応

急速に進展するデジタル化への対応としては、前述の「TSUBASAアライアンス」の枠組みの中で開発したAPI共通基盤を活用して取組み中。

直近の取組みでは、'19/2より、スマホで口座の残高や入出金の確認がリアルタイムで可能な「ほくようスマート通帳」の提供を開始。
足下の利用状況は22,000件。

このほか、キャッシュレス決済に向けて、QRコードの読取りにより、銀行口座からの即時決済が可能なアプリサービスの実証実験を行っているが、'19/4には、みずほ銀行が提供する「J-Coin Pay」との口座連携サービスを開始。

多様化するお客さまのニーズに対応すべく、利便性の向上を図る。

スマートフォンを活用した新たなサービスの開発

【北洋銀行通帳アプリ】 ('19/2~)

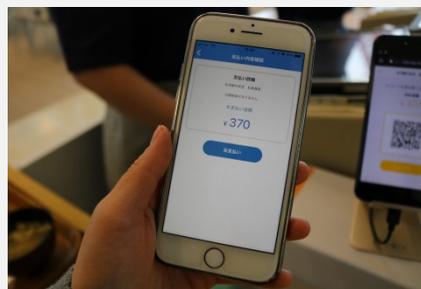
事前にIDの登録



【QRコードによる決済アプリ】

北洋銀行&Pay (アンドペイ)

['19/1月より、当行本店ビルの一部テナントで関係職員を対象に実証実験中]



当行本店社員食堂でのQR決済の様子

J-Coin Pay ('19/4~)

<みずほ銀行が提供するスマホ決済アプリ>

預金口座登録により、
①アプリ内でのチャージ・口座戻し
②店舗支払い
③アプリユーザー間での送金
ができます。



12. ESG,SDGsへの取組み

CSR基本方針に基づき、持続可能な社会の実現に貢献すべく、'18/12に「ESG取組方針」「SDGsに係る重点取組テーマ」を制定し、合わせて「北洋銀行SDGs宣言」を表明。



【①お客さまとの共通価値の創造】

・事業性評価に基づく融資や「北洋SDGs推進ファンド」等の各種ファンドによる資金支援、多様なソリューションの提供等を通じてお客さまとの共通価値を創造 ⇒ 道内経済の持続的成長に貢献

【②環境保全】

- ・省エネルギー等への自行取組み
- ・生物多様性保全に取り組む個人団体への助成 等

⇒ 自然環境の維持・保全に貢献



<NPO法人タンチョウ保護研究グループ>
(2018年助成先)

【④教育文化】

- ・安定的資産形成に資する金融リテラシー向上を見据えた金融経済教育の推進 等

⇒ 質の高い教育文化の振興に貢献



<小学生の職業体験イベント>
(2018年)

【③医療福祉】

- ・医療・福祉機関へのサポート
- ・道内医育大学との連携
- ・障がい者支援 等

⇒ 医療福祉の充実に貢献



<ほくー障がい者スポーツ基金贈呈式>
(2018年)

【⑤ダイバーシティ】

- ・女性職員の能力発揮、活躍促進
- ・労働環境の整備 (インターバル制度等)
- ・外国人職員の活躍 等

⇒ 多様な人材活躍に向けた組織づくり

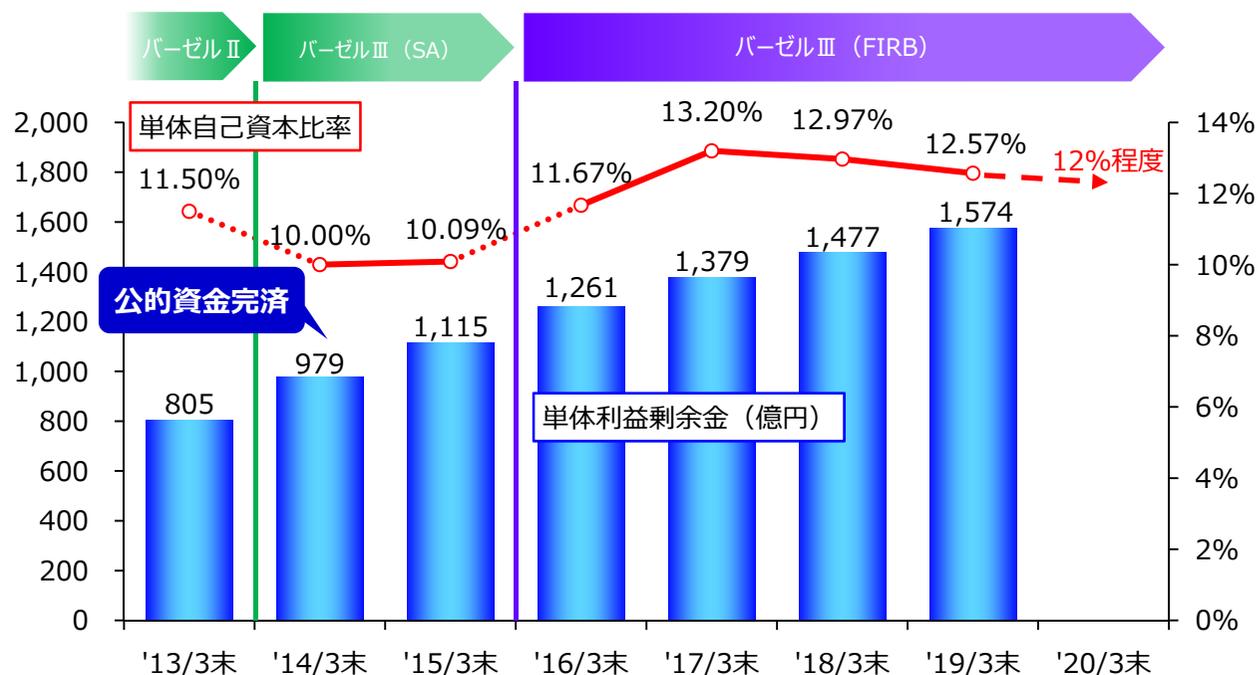


<「優良な子育てサポート企業 (プラチナくるみん)」の認定>
(2018年12月)

1. 自己資本比率の向上

・'19/3末の単体自己資本比率は貸出金の積上げに伴うリスク・アセット等の増加を主因として12.57%となった。

・'20/3末も、貸出金の積上げに伴うリスク・アセット等の増加を見込んでおり、単体自己資本比率は12%程度となる見通し。



(単体)	'18/3末	'18/6末	'18/9末	'18/12末	'19/3末
自己資本比率	12.97%	12.97%	12.89%	12.68%	12.57%
自己資本(億円)	3,388	3,409	3,431	3,463	3,398
リスク・アセット等(億円)	26,105	26,278	26,619	27,304	27,026

2. 株主還元の方針

・株主の皆さまへの総合的な利益還元を行うことが配当政策の基本方針。

・'18年度より、これまでの業績連動配当制度に加え、総合的な利益還元の一環として、総還元性向40%を目処とした「自己株式の取得」を実施。

・具体的には、業績連動配当制度などによる年間の配当総額と自己株式の取得額の合計について、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目処としている。

・'20/3期の配当は、中間・期末ともに当初予想通りの普通配当金5.0円/株の見込み。
総還元性向40%を目処とした「自己株式の取得」も継続実施予定。

総還元性向の導入

$$\text{総還元性向} \Rightarrow 40\% \text{を目処} = \frac{\text{年間の配当金総額} + \text{自己株式の取得額}}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$$

業績連動配当制度

$$\text{配当金} = \text{普通配当金} + \text{業績連動配当金}$$

普通配当金: 1株あたり年間10円を予定

業績連動配当金: 通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」が150億円を上回る場合に、その超過額の30%を目途にお支払いする予定

配当実績および配当予想

